

農業者年金の制度改正・運用改善について

令和6年9月9日
一般社団法人全国農業会議所

1. 趣旨

食料・農業・農村基本法の理念に即した政策年金として、農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図るとともに、農業の担い手確保を目的とする農業者年金の重要性を再認識するとともに、

- 1) 改正食料・農業・農村基本法における「農地の確保に向けた多様な農業者」の役割の新たな明記及び「女性の参画の促進」の引き続いての明記
- 2) 国による5年に一度の年金財政検証の実施・結果公表
- 3) 男女共同参画社会の形成及びジェンダー平等の実現への取り組み
- 4) 農業者年金の加入推進の現場実態、など

の社会経済全般及び農業・農村を取り巻く状況の変化等を踏まえ、令和7年の通常国会（年金制度改正法案提出予定）に先立つ、令和6年末を目途に、農業委員会組織の「農業者年金の制度改正・運用改善に対する要望」をとりまとめ、政府・国会へ要請する。

2. 農業者年金の制度・運用改善に関する経緯・実績

- (1) 農業委員会組織における農業者年金の制度・運用の改善については、平成24年度に改善すべき事項として保険料納付下限額の引き下げなど5つの改善要望事項をとりまとめ、同25年度以降の「全国農業委員会会長大会」の政策提案等に盛り込むなどして、政府・国会へ継続して要請を行い、その実現を目指している。
- (2) 農業者年金は、令和2年及び3年に以下の制度改正が行われ、同4年に施行されている。
 - ① 保険料納付下限額の引き下げ（政策支援加入の対象とならない35歳未満の者は、保険料1万円から加入可能）
 - ② 受給開始時期の選択枝の拡大（農業者老齢年金は65歳以上75歳未満、特例付加年金は65歳以上）
 - ③ 加入可能年齢の引き上げ（国民年金の任意加入者で年間60日以上農業に従事する者は65歳まで加入可能）
- (3) 令和6年度全国農業委員会会長大会の政策提案には、以下の事項を盛り込んだ。
 - ① 直系卑属の後継者の配偶者について認定農業者で青色申告者である経営主と家族経営協定を締結している場合、保険料の国庫補助の対象者に追加するための制度改正を男女共同参画の推進の観点からも早急に行うこと。
 - ② 農業法人の従業員の老後生活の充実に寄与できるよう、農業者年金制度としての個人型確定拠出年金の創設について検討すること。

- ③ 将来の年金水準の確保を条件に、営農状況や女性農業者等のライフスタイル及びプランに合わせ、月額保険料の上限額を引き上げられる仕組みを検討すること。

3. 農業者年金の制度・運用改善の方向性

- (1) 農業者年金の制度・運用改善については、①資産形成に向けた iDeCo（確定拠出年金）等の運用商品の登場、②女性農業者の活躍推進、③農家経済の悪化など、社会経済全般及び農業・農村を取り巻く状況の変化等により、同年金の加入推進の現場には、制度・運用改善に対する意識には根強いものがある。
- (2) 厚生労働省は令和6年7月、人口や経済情勢の変化を踏まえて、年金財政の持続性を5年に一度点検する財政検証結果を公表した。経済成長が現状に近い場合でも、33年後の年金受給額は現役世代の手取り収入に対して5割を維持すると見通したが、給付水準は現在よりも約2割目減りするとした（専門家からは、目減り分をカバーするための私的年金制度の位置づけの重要性が増すとの指摘がある）。
- (3) 政府は、令和6年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、iDeCo（確定拠出年金）の拠出限度額及び加入可能年齢の引き上げについて、2024年中に結論を得ると明記した。
- (4) 農業者年金の制度・運用改善の方向性については、令和6年度全国農業委員会会長大会の政策提案に盛り込んだ、上記2の(3)の3項目を基本に、①加入推進現場からの声、②将来の年金給付水準の目減りをカバーする等の観点から、農業者年金が「入りやすく、厚みのある」ものとしていくための検討が必要である。

政策提案の3項目以外に検討すべき事項は、以下のとおり。

- 1) 加入推進の強化及び農業者の将来の年金給付水準の目減りをカバーする等の観点から、農業者年金の政策支援対象とならない者の通常加入の保険料納付下限額の引き下げ（35歳未満の年齢要件の撤廃含む）の検討
- 2) 年金制度改正に遺漏のない対応を図る等の観点から、①iDeCoの加入可能年齢が引き上げられた場合における農業者年金の加入可能年齢の引き上げ、②iDeCoの拠出限度額が引き上げられた場合における農業者年金の保険料納付上限額の引き上げ
- 3) その他必要事項
- (5) 農業者年金の政策支援対象とならない者の通常加入の保険料納付下限額の引き下げについては、現場ニーズの実態を把握するため、令和6年9月中旬から10月中旬にかけて、農業委員会を対象とした簡易なアンケート調査を実施する。なお、保険料納付上限額の引き上げについては、iDeCoの拠出限度額の引き上げの状況等を考慮した上で判断する。

以上